

聞き手：中島隆博(21世紀政策研究所研究主幹)

市場経済の外で
どのような価値を見出し、
人々の幸福を追求できるのか

渡邊光一郎

わたなべ こういちろう

副会長/第一生命保険特別顧問

(肩書きは現職)

社会的共通資本とは

「渡邊副会長

『月刊経団連』^(注1)の対談で、十倉会長が宇沢弘文先生の『社会的共通資本』を取り上げ、経済というものはもともと経世済民、人々を幸福にするのが経済と論じられていたことが非常に響きました。『社会的共通資本』を読んでいくと、社会的共通資本としての教育について考えがまとめられています。特に、「教育とは、一人ひとりの子どもが持っている多様な先天的、後天的資質をできるだけ生かし、その能力をできるだけ伸ばし、発展させ、実り多い、幸福な人生を送ることができる1人の人間として成長することを助けることである」という部分は、哲学者ジョン・デューイが提起する教育の三原則、(1)社会的統合、(2)平等主義、(3)人格的な発達、に基づくもので教育の本質を言い尽くしていると

思います。

また、資本主義の行方についても議論がなされてきましたので、私はミルトン・フリードマンの株主資本主義について考えを申し上げたいと思います。フリードマンの株主資本主義の基本命題は、(1)株主主権論と経営者代理論、(2)利益最大化論です。これらの考えは、現代も生き続けていて、市場の原理やガバナンス理論では常に出てきます。しかし、経営者は自らの経営理念や、本来あるべき姿を描きながらも、目の前の市場に出た瞬間にこの命題との間で大きな矛盾を抱えながら経営しているというのが実態だと思います。岩井克人先生がフリードマンの考え方は誤りだということ^(注2)を説明していましたが、私も岩井先生の説に賛同します。と言いますのも、従来から、取引先、顧客、従業員などをはじめ、ステークホルダーとは多様であると考えていましたので、株主主権論に対して違和感を覚えていました。経営者は株主の代理者であるという経営者代理論も、会社という組織体における信託を委託しているという立場であり、決して株主という一存在の代理者ではないと思っています。フィデュシアリー・デューテ

(注1)『月刊経団連』2022年1月号対談

(注2)日本経済新聞2022年3月17日記事

イー (Fiduciary Duty) という考え方がありますように、まさしく我々経営者はフィデューシアリー・デューティーを負っているのだと。利益は重要な要素ですが、資本主義は倫理によっても支えられているという考え方が、正しいと思っています。

気候変動や格差拡大の問題が指摘される中で、SDGs が定着しています。アメリカのビジネスラウンドテーブルが株主資本主義の見直しに言及し、ダボス会議でもステークホルダー資本主義が打ち出されました。世界の流れは明らかに変化してきていますし、この変化をしっかりと受け止めた考え方の整理が必要です。日本のガバナンス論とかROE経営はこうした世界の動きから、やや後ろにずれつつあるように思います。そうしたことも含めて今日のような議論をしっかりと、日本の社会的な共通認識を構築する必要があると考えています。

■中島研究主幹

宇沢先生は『社会的共通資本』で、フィデューシアリーということを強調され、次のようなことをおっしゃっています。「社会的共通資本はそれぞれの分野における職業的専門家

によって専門的知見に基づき、職業的規律に従って管理・運営されるものであって、政府や市場の基準・ルールに従って行われるものではない。この原理は社会的共通資本の問題を考えるとき、基本的重要性を持つ。社会的共通資本の管理・運営はフィデューシアリーの原則に基づいて信託されているからである」。

宇沢先生はフィデューシアリーを日本語に訳されていて、「社会にとつて極めて大切なもの、それを預かること」だと定義しています。そうすると、会社も株主権論ではなくて、ステークホルダー型で考えていくと、ある種のフィデューシアリーに基づくアソシエーションだと考えることもできます。

一方で、会社ですから市場経済に基づいて利益を上げなければいけない。これも確かですが、同時にアソシエーションとしての会社は、市場の外の問題にも責任を持たなければいけないと思います。社会的共通資本の理論が面白いのは、市場一辺倒で物事を考えてはいけない、市場に委ねることができないような人間社会の領域というのがいくつもある、ということ、教育はその中でも最も重要なものの1つだと思えます。よく考えてみれば

会社も然りと思えますし、第一生命が相互会社から出発したというのは象徴なことだと思えます。人が集まってある種のアソシエーションをつくっていく。それによって社会に貢献して利益も上げていく。そのような理念の基に会社はスタートされたのではないかと思います。

戦後教育の出発点に立ち、日本の教育を再考する

一渡邊副会長

Society 3.0 工業社会に向かう時に日本は戦後を迎えました。この時GHQ(連合国最高司令官総司令部)の民政局が力を発揮して憲法草案を策定し、さらには民間情報教育局や、アメリカ教育使節団が来日して日本の教育についての調査をしたうえで、当時の東大総長を中心にした検討も踏まえ教育基本法が制定されました。

GHQの政策については、様々な見方があります。ただ、いずれにしても、本



国でニューディール政策を進めた社会民主的

な視点を強く持った人々が中心となり、この時にできた日本国憲法および教育基本法によって戦後の教育が確立されたことは間違いないと思います。

ただ、その時に後々一番尾を引いた問題だと思うのは、極端に産学の分離が行われてしまったことです。アカデミアの独立を明確にするというのは、もともとは軍需産業と分断することを目的化したものですが、結果的には他国よりも際立って産学分離を行ってしまいました。教育や研究には純粹さが重要だという考えは正しいと思います。正しいけれど、ほかの国は産学を分離したのかというと、そのようなことはなく、アメリカなどはイギリスから導入したカレッジ型の大学形態の上に形成された大学院を中心に産学連携を強めました。

しかし、日本は戦後のスタートにおいて産学を分離してしまっただけで、アカデミアの独立が唱えられ、学部型の縦の構造が形成され、横のつながりが弱い構造にしてしまった。これが戦後教育の弱点となった要素ではないかと考えています。

中島研究主幹

今のお話は非常に示唆的です。アメリカという国の中には強い社会民主的な流れというものがあります。そうした情熱に燃える若者たちが、日本の戦後教育をつくっていったというのは象徴的なことだと思います。戦前の教育とは百八十度違うものだと思いますが、その理念がどれだけ定着していったのかを、私たちはもう1回検証し直さなければなりません。

渡邊副会長は、戦後の一般教養、リベラルアーツをどう評価されていますか。

Human Co-becomingの視点の重要性

渡邊副会長

2002年に中教審から、「新しい時代における教養教育の在り方について」という答申が出ています。その中に参考として、教養教育がどういふ問題をはらんだのかというところが記載されています。具体的には、実際の授業は一般教養の理念とは乖離したのになつていたことや、大学設置基準が一律であったため、多様化した大学の実態に適合してい

なかったことなどが指摘されています。

もっと不幸な歴史は学生運動にあったと思います。学生運動の拠点が主に教養部と学生寮にあったので、教養部を否定する世論が強く出てしまった。本質論とは全く違う世論が形成されてしまい、教養教育にも大きく影響したと思います。他方で、アメリカは体系立った教養教育をベースに置きながら、リベラルアーツ型の大学と、その上に大学院を形成していきました。

当時の日本もこうした問題を認識していなかったわけではなくて、何とか是正しようという動きがありました。ただ、大学の進学率が上がってきて、学生の数が増えていくなかで、一律で改革するのは難しいので、結果的に大綱化(注：1991年の大学設置基準の改定などの制度改革)が教養教育の縮小を招いてしまったのです。同時に、大学院の充実も試みましたが、実際には独立性が強く出過ぎてしまう大学院は、産学の連携が取りづらく、経済界からすると受け入れづらいものとなつてしまいました。

足元では、デジタル化、グローバル化が進展しています。デジタル化やグローバル化が

進むときには、教養とか倫理といったものを対極に持ってきて人を中心に置かないと意図せざる方向に進んでしまいます。DXを目的化してしまうと必ず格差につながる。これはもう欧米では顕著に表れていると思います。格差を是正するために、Society 5.0 for SDGsであるべきだし、人の資本主義をベースにするという考え方に立たなければいけないと思います。

昨今では、ウェルビーイングという概念が言われ始めましたが、超スマート社会になるのであれば、なおさらウェルビーイングが重要になってきます。ウェルビーイングを議論するときに、何となくゆとり教育と同じようにゆったりとした状況に置くことがウェルビーイングだと思っている人も多いですが、そうではありません。ウェルビーイングを本当に実現するためには「前向きな思考」が重要です。

また、産学官が協働してSociety 5.0とは何かという共通認識を得たことは非常に意義のあることだったと思います。経団連の中期のある成長戦略を描くときはこのSociety 5.0 for SDGsがベースとなりましたが、中教審

の議論で答申を出すときにも、Society 5.0 for SDGsの理念を意識しています。

Society 4.0のときの教育改革が上手くいかなかった原因は、産学官が共通認識に立っておらず、別個になったままだったことだと思います。それを巻き返すためにも、Society 5.0 for SDGsの概念で産学官がつながったというのは重要なことだと思います。

リベラルアーツの重要性

—中島研究主幹

リベラルアーツ教育におけるアートの問題、もう1つはグローバルな教育の問題について、どうお考えになっていますか。

—渡邊副会長

リベラルアーツのアーツは芸術という話も出てきますよね。個人にしても、企業のような組織の場合でも、バランスの問題というところではないでしょうか。デジタル化を進めるとき、デジタル化自体が目的になると必ず格差問題が起きますし、歪んだ社会が生まれやすくなります。したがって、文化とか芸術などが片方ないといけない。個人に落とすと右脳と左脳のバランスの問題でもあると思います。

ます。個人にとっても右脳のものと左脳のものの両方があるけれど、それが片方に偏ったときに個人としてのバランスも崩れやすくなると思います。企業体という形での組織にも同じようなことが起きる。社会構造もそうだと思います。

グローバルな教育もSociety 4.0時代ですまざっているのだらうと思います。英語やプログラミングといった個のカリキュラムで考えるのではなく、まさしく教養教育のような形で幅広い教育をする中で深い思考ができる人材が育っていくのではないのでしょうか。

「第一生命は最大たるより最良たれ」という創業者の教え

—渡邊副会長

当社創業者の矢野恒太は医者であり、アクチュアリーで統計学にも精通していて、法学者と対話しながら保険業法を起草しました。その後、会社経営をして、書道などの芸術にも長けていました。ある意味でSTEMAM人材だったと思います。その後任者として、後に経団連会長となる石坂泰三を通信省から連れてきましたが、この石坂も優れた経営者で

した。会社が大躍進して「いよいよ業界トップを狙います」と矢野に報告に行ったら、矢野は「いや、それはいけませんね。当社は最大たるより最良たれなのです」と言ったそうです。これを現代風に解釈すると、最大という絶対価値ではなくて、最良という絶対価値を求め続けることが経営の本質だということでしょう。これはSTEAM人材だからこそ持ちえた判断力ではないかと思えます。

■中島研究主幹

資本主義はイコール市場経済ではないのです。マーケットだけで完結するようなものではなくて、マーケットの外も大変重要です。それこそカール・ポランニーが社会を全て市場化してはいけないと言いましたが、市場化できない部分が我々の社会には多いわけですから、それが私たちにとって価値を考える土台になっているのかなという気がします。利益至上主義に走って行って市場の中で会社をどんどん大きくしたところで、社会的に見て、それがいいことだとは受け止められない。このような素晴らしい判断だと思います。

若者には挑戦する心を磨いてもらいたい

■中島研究主幹

私たちは「30年後の未来へ」という授業をやっています。30年後から今を見直してみたらどうなるか。30年後を想像するというのは簡単なようで難しいですが、若い人にはそれをやってもらいたい。よりよい社会とは何か。そこでどういう貢献をすべきか。そのようなことを日々考えていただきたい。30年後というのは遠いようで、あつという間に来てしまいますから、「それはあなたの方のつくった未来なんですよ」と言いたい。

■渡邊副会長

歴史が始まって以来、それぞれの歴史の中で常に「最近の若者は」という言葉は否定的に使われてきました。でも、そのような若者たちが、その時代の未来をつくってきたわけです。私の若者時代に比べてはるかに素晴らしい人材がたくさん輩出されていて、どう考えても「若者は素晴らしい」と言わざるを得ないと思っています。

他方で、今の若者は安定志向であるという結

果も様々なアンケートから出てきています。ここにはギャップがあり、平均像で見ると個別に出てくるものとの差があるのかもしれない。今の日本に安定志向が強くなるのだとすれば、安定志向では未来は開けません。今大きな時代の変化の中にあるわけですから、ぜひチャレンジする心、挑戦する心を磨いてもらいたい。先ほど申し上げたウェルビーイングとは、ゆつたりとした状況から生まれるのではなく、幸せ感が出てきて実現するものだと考えてほしいと思います。

ただ、挑戦すれば必ず大きな壁があります。私は社長時代からずっと、「変化は摩擦を生み、摩擦は進歩を生む」という言葉を座右の銘にしています。経営に携わっていても感じますが、人生そのものがそうだと思います。いろいろなことを変えようと思えば摩擦が生まれるわけですが、それを乗り越えてこそ進歩を強くして挑戦してもらえたらと思います。

(2022年3月18日対談)